

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)
ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	89,696,740	86,983,825	86,971,262	89,013,286	93,174,359
経常利益 (千円)	679,134	601,038	811,405	1,109,298	1,394,150
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	19,547	363,118	271,659	621,963	788,794
純資産額 (千円)	11,726,666	11,084,925	12,771,354	13,506,160	16,310,748
総資産額 (千円)	47,181,310	42,845,010	45,830,202	47,361,884	52,312,185
1株当たり純資産額 (円)	475.29	449.71	517.33	539.10	651.40
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.79	14.72	10.01	23.94	30.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	25.9	27.9	28.5	31.2
自己資本利益率 (%)	0.2		2.3	4.7	5.3
株価収益率 (倍)	224.7		23.88	15.16	17.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,059	355,169	518,792	1,700,273	708,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,533	298,180	222,358	166,243	62,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,571	139,681	137,580	82,751	181,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,309,399	4,821,818	5,422,015	3,472,958	3,938,131
従業員数 (名)	301	272	259	251	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第56期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	89,554,223	86,861,315	86,818,186	88,881,740	93,047,032
経常利益 (千円)	678,979	660,948	837,604	1,106,202	1,393,045
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	21,149	302,732	394,837	621,283	788,572
資本金 (千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (千円)	11,301,774	10,725,325	12,616,720	13,350,634	16,153,128
総資産額 (千円)	46,739,022	42,458,000	45,645,716	47,176,266	52,131,365
1株当たり純資産額 (円)	458.07	435.12	511.06	532.88	645.10
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.86	12.27	15.01	23.91	30.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	25.3	27.6	28.3	31.0
自己資本利益率 (%)	0.2		3.4	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	207.7		15.92	15.18	17.67
配当性向 (%)	641.7		40.0	29.3	26.4
従業員数 (名)	301	271	259	251	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第56期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

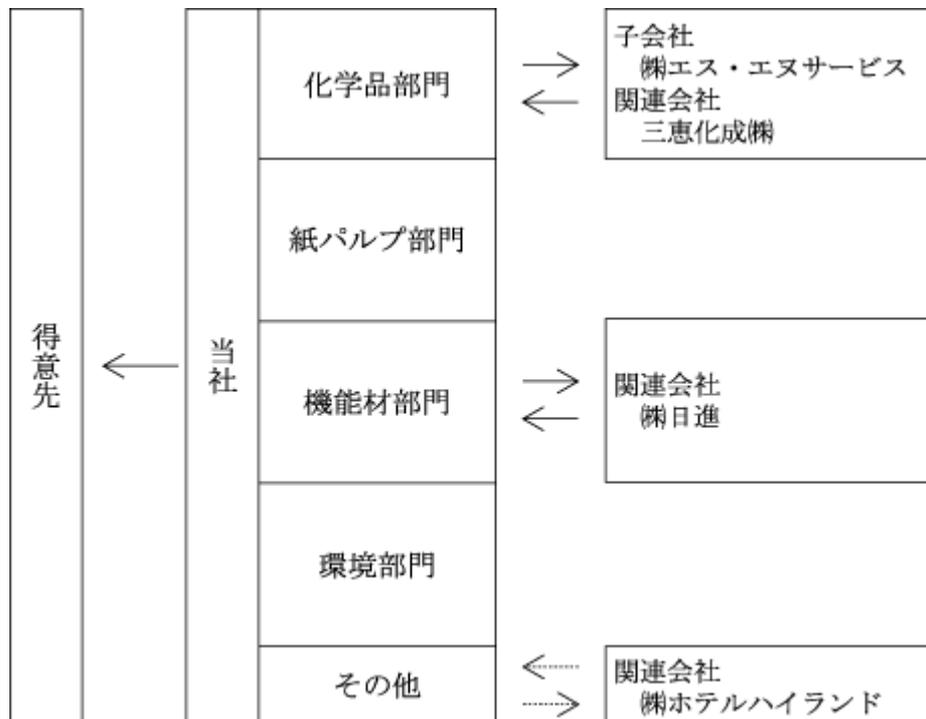
2 【沿革】

昭和22年4月	東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始 名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店)を 開設
昭和23年2月	大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
昭和23年11月	富士市に営業所(現・静岡支店)を開設
昭和28年10月	仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
昭和30年6月	小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
昭和33年1月	有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
昭和33年4月	高松市に営業所(現・高松支店)を開設
昭和34年10月	工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
昭和43年4月	合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
昭和45年4月	社名をソーダ商事株式会社に変更
昭和47年12月	富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
昭和48年4月	貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
昭和54年4月	新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
昭和56年3月	大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
昭和59年4月	子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
昭和59年7月	七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成1年11月	釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
平成2年4月	広島営業所を広島支店に昇格
平成3年4月	インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年4月	中国に上海駐在員事務所を開設
平成18年3月	中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社1社及び関連会社3社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び事業部門は次のとおりであります。



化学品部門は、主として無機薬品、有機薬品を販売するほか、一部小口需要家向けには子会社(株)エス・エヌサービス、関連会社三恵化成(株)を通してこれらの商品を販売しており、(株)エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業も営んでおります。

紙パルプ部門は、紙パルプ市場への原材料、機材等の販売を行っており、機能材部門は、主として合成樹脂及び機器・材料を販売するほか、海外との輸出入取引に携わっております。合成樹脂製品のの一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

環境部門は、主として環境対策市場への工業薬品及び工事・機器・材料を取り扱っております。

また、(株)ホテルハイランドは札幌市内にてビジネスホテルを経営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)エス・エヌサービス	東京都 中央区	90,000	化学品部門・ 全社共通	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販 売、福利厚生施設管理等 の業務委託 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) (株)ホテルハイランド	札幌市 中央区	50,000	全社共通	40.0	0.0	社員の宿泊 役員の兼任 3名
(株)日進	名古屋市 東区	30,000	機能材部門	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し
三恵化成(株)	東京都 江戸川区	10,000	化学品部門	31.2	0.0	小口需要家向け化学工業 薬品販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
化学品部門	31
紙パルプ部門	5
機能材部門	30
環境部門	16
支社・支店	117
全社共通	46
合計	245

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 支社・支店における従業員は、各部門の業務を重複担当しており、部門毎の区分けは行っておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
245	41.0	18年 3ヶ月	6,177,207

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、個人消費の拡大などに支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、内外の好調な需要を背景に生産は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、コア事業である化学品の製品市況が全般的に改善するなか、環境と化学をコーディネートする提案型営業を推進するとともに業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高93,174百万円と前連結会計年度に比べ4,161百万円（4.7%）の増収、経常利益は1,394百万円と前連結会計年度に比べ284百万円（25.7%）の増益、当期純利益は788百万円と前連結会計年度に比べ166百万円（26.8%）の増益となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門39.4%、紙パルプ部門17.7%、機能材部門22.0%、環境部門20.9%となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

化学品部門

化学品の主な製品市況は総じて強含みで推移いたしました。

ソーダ製品につきましては、か性ソーダ、ソーダ灰及び塩酸は堅調な需要と市況の改善により売上が大幅に伸長いたしました。液体塩素は数量、金額ともに減少いたしました。

無機薬品につきましては、か性カリ、硝酸、マンガ化合物は需要の増加により伸長いたしました。

有機薬品につきましては、シリコンは建材用途向けの数量が伸び悩み売上が減少いたしました。エチレングリコールなど石油化学製品は市況の回復により伸長いたしました。その他、燃料は原油価格高騰の影響により売上が伸長いたしました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増の36,680百万円となりました。

紙パルプ部門

洋紙・板紙の国内生産は、景気回復に支えられ堅調に推移いたしました。

パルプ関連薬品につきましては、か性ソーダは市況回復により売上が伸長いたしました。液体塩素はパルプ漂白の無塩素化が進行したことにより数量が減少いたしました。代替品として塩素酸ソーダは伸長いたしました。

抄紙薬品につきましては、新聞用紙の中性紙化により生石灰は数量、金額ともに増加いたしました。ホワイトカーボンが減少いたしました。

塗工薬品につきましては、加工澱粉類は売上が減少いたしました。製紙用ラテックスは伸長いたしました。

この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%増の16,531百万円となりました。

機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリエチレン樹脂、ポリエステル樹脂及び弗素樹脂などは需要と市況の回復により数量、金額ともに伸長いたしました。

合成樹脂製品につきましては、成形品はデジタル関連機器向けに売上が伸長いたしました。住宅関連製品は減少いたしました。

包装資材製品につきましては、ポリエチレンフィルム及び包装用フィルム・シートは拡販努力により数量が大幅に伸長いたしました。

機器につきましては、包装関連機器及び電気関連機器などの売上が減少いたしました。

輸取出引につきましては、包装用フィルム・シートが中国向けに伸長いたしました。

この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増の20,494百万円となりました。

環境部門

大気汚染防止関連薬品につきましては、ごみ焼却施設向け重金属キレート剤は拡販努力により数量、金額ともに増加いたしました。

水処理薬品につきましては、か性ソーダ、ポリ塩化アルミニウム、高分子凝集剤及び硫酸鉄は売上が伸長いたしました。活性炭は減少いたしました。

土木関連薬品につきましては、公共工事削減の影響を受け珪酸ソーダ及びグラウト材料は売上が減少いたしました。塩化カルシウムは融雪用に伸長いたしました。

環境関連機器・装置につきましては、大型物件の受注が少なく、酸回収装置、排水処理装置及び排ガス処理装置は大きく減少いたしました。

この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ0.4%増の19,467百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,938百万円となり、前連結会計年度より465百万円（13.4%）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、708百万円（前連結会計年度比2,408百万円、前連結会計年度は資金の減少1,700百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,422百万円でありましたが、売上債権の増加が965百万円、仕入債務の増加が317百万円、割引手形の増加が376百万円、法人税等の支払額が508百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、62百万円（前連結会計年度比 103百万円、62.4%）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出189百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、181百万円（前連結会計年度比98百万円、119.0%）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6百万円、配当金の支払額174百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は直送形態の取引が大部分であり、受注残はほとんどありませんが、当連結会計年度における工事関係の受注実績は次のとおりです。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
322,298	176.8	3,600	94.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品部門	36,680,047	6.6
紙パルプ部門	16,531,830	2.9
機能材部門	20,494,618	7.0
環境部門	19,467,862	0.4
合計	93,174,359	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	16,806,708	13.7
ソーダ二次製品	7,254,687	4.2
その他無機薬品	24,464,363	2.5
無機薬品計	48,525,759	6.4
有機薬品	16,347,495	3.3
合成樹脂	17,730,644	8.1
機器・材料	4,991,232	14.2
資源リサイクル・処理剤	4,128,290	3.3
その他	1,450,937	7.8
合計	93,174,359	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、原油や原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありますものの、景気は引き続き回復基調を維持するものと予想されます。

このような事業環境のなかで、当社グループは新たに平成18年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、環境と化学をコーディネートし社会に貢献するを基本方針に、当社グループが永年培ってきた当社ならではの強みと独自のノウハウを発揮し、コア事業である化学品、合成樹脂の事業を一層強化拡大してまいります。加えて、新たな成長に向けた重点戦略として海外事業、環境ソリューション、エレクトロニクス等の分野へも積極的に取り組んでまいります。そのため、今年度は組織改革とともに重点的に人材投入を行い計画達成に向けての体制作りをいたしました。

特に、海外事業分野では平成18年度第2四半期から中国・上海現地法人の本格的な営業が開始され、また、本年末頃には日本企業との合弁工場の完成などが予定されており取引の拡大を図ってまいります。これらを推進することにより、新中期経営計画の最終年度の数値は連結売上高1,040億円、連結経常利益15億円を目標としております。

また、企業の社会的責任の一環として、環境保全に貢献した活動とコンプライアンスを重要な経営課題の一つとして取り組んでまいります。

さらに、人材の育成に努めるとともに、財務体質の強化や経営の効率化を図り、収益構造の改善に向けて全社一丸となって邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、52,312百万円（前連結会計年度末比4,950百万円増）となりました。内容は次のとおりです

< 流動資産 >

流動資産は、37,189百万円（同1,056百万円増）となりました。

現金及び預金の増加（3,472百万円から3,938百万円へ465百万円増）と売上債権の増加（31,880百万円から32,320百万円へ440百万円増）が主な要因です。現金及び預金につきましては、主に受取手形割引高の増加（24百万円から400百万円へ376百万円増）によるものであり、売上債権の増加は、主に売上高の増加によるものです。

< 固定資産 >

固定資産合計は、15,123百万円（同3,894百万円増）となりました。

土地の増加（1,054百万円から1,087百万円へ32百万円増）と投資有価証券の増加（8,817百万円から12,632百万円へ3,815百万円増）が主な要因です。

負債合計は、36,001百万円（同2,145百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、31,306百万円（同507百万円増）となりました。

仕入債務の増加（24,690百万円から25,008百万円へ318百万円増）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、4,694百万円（同1,637百万円増）となりました。

繰延税金負債の増加（963百万円から2,583百万円へ1,620百万円増）が主な要因です。

資本合計は、16,310百万円（同2,804百万円増）となりました。

利益剰余金の増加（4,205百万円から4,794百万円へ588百万円増）とその他有価証券評価差額金の増加（2,219百万円から4,566百万円へ2,347百万円増）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、651.40円（同112.30円増）、自己資本比率は、28.5%から31.2%へ上昇しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、93,174百万円（前連結会計年度比 + 4,161百万円、+ 4.7%）となりましたが、その内訳は、化学品部門が36,680百万円（同 + 2,283百万円、+ 6.6%）、紙パルプ部門が16,531百万円（同 + 469百万円、+ 2.9%）、機能材部門が20,494百万円（同 + 1,334百万円、+ 7.0%）、環境部門が19,467百万円（同 + 73百万円、+ 0.4%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額が減少したものの、運賃及び諸掛が増加したことから4,630百万円（同+9百万円、+0.2%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,307百万円（同+247百万円、+23.4%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、受取配当金が前連結会計年度に比べ40百万円増加したことから、171百万円（同+36百万円、+27.5%）となりました。また、営業外費用につきましては84百万円（同 0百万円、 0.4%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,394百万円（同+284百万円、+25.7%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、前連結会計年度において計上した投資有価証券売却益13百万円がなくなったものの、貸倒引当金戻入益46百万円を計上しましたことから、46百万円（同+33百万円、+249.5%）となりました。また、特別損失につきましては、固定資産除却損16百万円を計上しましたものの、前連結会計年度において計上した固定資産評価損32百万円がなくなったことから、17百万円（同 34百万円、 65.7%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,422百万円（同+352百万円、+32.9%）、当期純利益につきましては、788百万円（同+166百万円、+26.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、税金等調整前当期純損益、投資有価証券評価損の有無、割引手形の増減額の影響を受け、期毎に大きく変動しております。また、売上債権の変動は、仕入債務の変動にほぼ対応したものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
税金等調整前当期純利益	98	454	719	1,070	1,422
減価償却費	139	108	101	110	125
貸倒引当金の増減額(減少は)	7	155	9	24	48
退職給付引当金の増減額(減少は)	102	112	56	77	163
投資有価証券評価損	619	1,002			
売上債権の増減額(増加は)	3,706	3,131	132	1,065	965
仕入債務の増減額(減少は)	3,185	3,452	142	713	317
割引手形の増減額(減少は)	297	6	804	1,877	376
法人税等の支払額	331	46	1	468	508
その他	23	18	275	129	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	355	518	1,700	708

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	24.9	25.9	27.9	28.5	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.3	9.4	12.8	19.2	25.6
債務償還年数(年)	8.9	15.6	10.7		7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	9.9	12.4		15.8

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,408百万円増加し708百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は主にたな卸資産の減少129百万円、割引手形の増加2,253百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ103百万円増加し62百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に投資有価証券の償還による収入の増加300百万円、有形固定資産の取得による支出の増加104百万円、貸付金貸付による支出の増加50百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ98百万円減少し181百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に自己株式の売却による収入の減少84百万円、配当金の支払の増加13百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、3,938百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の営業体制は、戦略性と機動性を発揮すべく市場別・機能別に再編し化学品、紙パルプ、機能材、環境の四営業部制として取り組んでおります。

支社・支店におきましては、従業員は各本部の業務を重複担当しており、また、設備については共通しておりますので部門毎の区分けは記載しておりません。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品部門	タンク他	3,105	65,043 (365)	1,059	4,164	31
	紙パルプ部門		1,680		253	1,933	5
	機能材部門		23,087		8,719	96,851	30
	環境部門				1,157	1,157	16
	全社共通	その他 設備	189,185	290,946 (7,093)	23,535	503,667	46
大阪支社 (大阪市北区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	9,104	98 (3)	5,370	14,574	31
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	2,356		3,239	5,595	10
	化学品・ 紙パルプ部門	その他 設備					2
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	91,931	97,889 (7,769)	1,502	191,323	1
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	14,575		2,594	17,169	9
	化学品・ 機能材部門	タンク他	89,818	151,429 (10,040)	3,961	245,209	2
静岡支店及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	24,484	358,651 (4,483)	2,490	385,625	10
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	2,385		334	2,719	
名古屋支店 (名古屋市中村区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	2,541	3,268 (34)	1,958	7,767	9
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,757		2,795	4,552	7
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	115,131	119,886 (2,349)	26,494	261,513	4

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	380		4,037	4,418	12
	紙パルプ部門	タンク他	6,059			6,059	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,617		2,699	4,316	13
	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	その他 設備	1,058			1,058	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡支店以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は224,697千円であります。
- 3 機能材部門の設備のうち土地65,043千円(365㎡)、建物及び構築物4,705千円は、関連会社(株)日進に賃借しております。
- 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	部門の名称	名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社	全社共通	日立中型 コンピューター	1式	5年間	15,667	27,300

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、事業所を連結財務諸表提出会社から賃借しており、主要な設備についても記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	20	100	24	1	2,040	2,223	
所有株式数(単元)		8,010	509	6,824	1,241	8	8,301	24,893	275,000
所有株式数の割合(%)		32.18	2.04	27.41	4.99	0.03	33.35	100	

(注) 自己株式174,675株は、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に675株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.82
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,124	4.46
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,091	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,090	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	896	3.56
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	785	3.12
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	777	3.08
旭電化工業株式会社	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	643	2.55
計		9,847	39.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,719,000	24,719	
単元未満株式	普通株式 275,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,719	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目3番14号	174,000		174,000	0.69
計		174,000		174,000	0.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を勘案し、株主への安定的な利益還元という点に配慮して、前期より1.0円増配の1株につき普通配当8.0円（うち、中間配当3.0円）を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	227	195	245	410	650
最低(円)	159	139	160	220	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	509	530	569	650	647	555
最低(円)	476	483	530	549	475	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		二 井 秀 明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 昭和61年6月 平成元年7月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成18年6月	当社に入社 ソーダ第一部長 化学品副本部長兼無機第二営業部長 取締役化学品副本部長 取締役大阪支社長 常務取締役化学品第一本部長兼化学品第二本部長 専務取締役営業部門担当 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	86
代表取締役 社長		柳 康 洋	昭和20年2月9日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 無機第一部長 化学品第一部長 取締役化学品副本部長兼電材部長 取締役化学品本部長 取締役化学品本部長兼環境本部長 常務取締役化学品本部長兼札幌支店、仙台支店、静岡支店管掌 常務取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 代表取締役社長(現任)	31
専務取締役	管理本部長	野 口 建 世	昭和19年2月12日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成18年6月	当社に入社 経理部長 取締役経理副本部長 取締役経理本部長 常務取締役管理本部長兼経理本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長(現任)	41
常務取締役	経営企画本部長	近 藤 誼 美	昭和17年7月7日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社に入社 無機第一営業部長 取締役化学品第一副本部長 取締役環境本部長 取締役化学品本部長 取締役海外事業本部長 常務取締役経営企画本部長(現任)	34
常務取締役	機能材営業本部長兼環境営業本部長兼海外事業推進室管掌	中 野 正 樹	昭和19年3月20日生	昭和42年4月 平成4年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社に入社 合成樹脂第二営業部長 福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役合成樹脂本部長 取締役合成樹脂本部長兼海外事業本部長 常務取締役機能材本部長兼名古屋支店、広島支店、福岡支店管掌 常務取締役機能材営業本部長兼環境営業本部長兼海外事業推進室管掌(現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長	岸 本 庄 司	昭和19年2月17日生	昭和46年9月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年6月	当社に入社 札幌支店長 大阪支社化学品第二部長 大阪副支社長 取締役大阪支社長(現任)	23
取締役	業務推進本部長兼業務部長	鈴木 四 郎	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社に入社 環境機器部長 環境副本部長兼環境機器部長 取締役機能材副本部長兼環境営業部長 取締役業務推進本部長兼業務部長(現任)	27
取締役	化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 広島支店長 化学品第一部長 化学品副本部長兼化学品営業部長兼化学品第一部長 理事・化学品副本部長 理事・化学品営業副本部長 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長(現任)	15
常勤 監査役		秋 元 哲 史	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月	当社に入社 札幌支店長 取締役化学品第一副本部長 取締役業務本部長兼社長室長 取締役海外事業本部長 常勤監査役(現任)	30
監査役		土 屋 昭	昭和2年1月6日生	昭和26年4月 昭和37年8月 平成9年6月	東京国税局入局 公認会計士、税理士各業務登録 監査役(現任)	20
監査役		宮 崎 武 則	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成10年9月 平成10年10月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現、株式会社りそな銀行)人事企画部人材開発室長 同行退職 橘テクトロン株式会社取締役 同社退職 監査役(現任)	
計						344

(注) 監査役 土屋 昭及び宮崎 武則の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営の監視等については、定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っており、実質的機能を十分に発揮しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役 8 名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月 1 回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則 1 回、常務会（構成員：役付取締役 5 名）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：役付取締役、取締役本部長）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

監査役は 3 名のうち 2 名は社外監査役で非常勤であります。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

なお、社外監査役 土屋昭氏、宮崎武則氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

なお、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、会計監査人による監査において、独立した監査部門である監査室とともに同席するなどの連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 二ノ宮 隆雄

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助

なお、後藤 勇氏は平成17年9月中間会計期間をもって山田 眞之助氏と交代しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補 3 名、その他 2 名

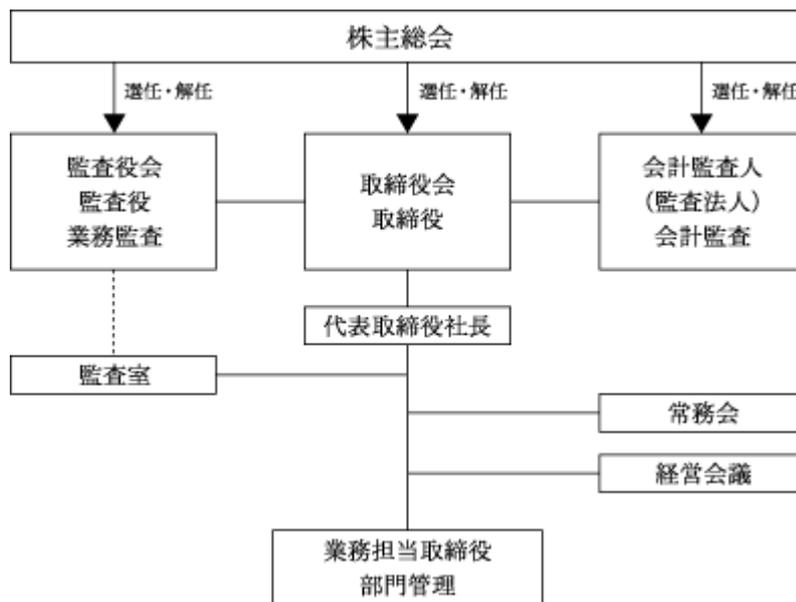
顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制とすべく、会社の組織・職務分掌・職務権限等の諸規程を制定しております。これらの諸規程は定期的に見直しを行い改訂するほか、必要に応じて規程の新設を行っております。

また、独立した内部監査部門である監査室（3名にて構成）を配置し、監査室は内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

イ 役員報酬

取締役を支払った報酬	106百万円
監査役を支払った報酬	18百万円
合計	124百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）34百万円は含まれておりません。

ロ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,472,958		3,938,131	
2 受取手形及び売掛金		31,880,377		32,320,795	
3 たな卸資産		546,654		552,147	
4 繰延税金資産		280,355		188,167	
5 その他		243,056		283,185	
貸倒引当金		290,476		93,415	
流動資産合計		36,132,925	76.3	37,189,012	71.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,268,188		2,260,285	
減価償却累計額		1,688,974	579,213	1,680,023	580,261
(2) 車両運搬具		9,052		10,557	
減価償却累計額		7,035	2,016	5,804	4,752
(3) 土地	1 3		1,054,362		1,087,213
(4) その他		285,269		320,642	
減価償却累計額		203,148	82,121	218,830	101,812
有形固定資産合計		1,717,714	3.6	1,774,040	3.4
2 無形固定資産		17,101	0.0	36,368	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	8,817,364		12,632,970	
(2) 長期貸付金		108,581		124,911	
(3) その他		692,196		827,882	
貸倒引当金		124,000		273,000	
投資その他の資産合計		9,494,142	20.1	13,312,764	25.4
固定資産合計		11,228,958	23.7	15,123,173	28.9
資産合計		47,361,884	100	52,312,185	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		24,690,272		25,008,829		
2	1	5,000,000		5,000,000		
3		329,797		338,501		
4		245,000		255,000		
5		533,449		704,151		
		流動負債合計	30,798,519	65.0	31,306,482	59.8
固定負債						
1		繰延税金負債	963,140		2,583,163	
2	3	再評価に係る 繰延税金負債	155,000		280,000	
3		退職給付引当金	1,301,971		1,138,524	
4		役員退職引当金	167,382		210,990	
5		預り保証金	469,709		482,276	
		固定負債合計	3,057,204	6.5	4,694,954	9.0
		負債合計	33,855,723	71.5	36,001,437	68.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	3,762,500	7.9	3,762,500	7.2
	4	資本剰余金	3,126,600	6.6	3,126,811	6.0
		利益剰余金	4,205,657	8.9	4,794,423	9.2
	3	土地再評価差額金	224,918	0.5	99,918	0.2
		その他有価証券評価差額金	2,219,020	4.7	4,566,247	8.7
	5	自己株式	32,537	0.1	39,152	0.1
		資本合計	13,506,160	28.5	16,310,748	31.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	47,361,884	100	52,312,185	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			89,013,286	100	93,174,359	100	
売上原価			83,332,912	93.6	87,236,809	93.6	
売上総利益			5,680,374	6.4	5,937,550	6.4	
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び諸掛		934,050			997,867		
2 貸倒引当金繰入額		48,577					
3 給料手当		1,564,322			1,554,044		
4 賞与引当金繰入額		245,000			255,000		
5 退職給付費用		157,499			160,446		
6 役員退職引当金繰入額		22,000			46,692		
7 その他		1,649,161	4,620,612	5.2	1,616,256	4,630,306	5.0
営業利益			1,059,762	1.2		1,307,243	1.4
営業外収益							
1 受取利息		8,332			7,431		
2 受取配当金		99,579			140,504		
3 その他		26,577	134,488	0.1	23,550	171,486	0.2
営業外費用							
1 支払利息		41,990			41,871		
2 手形売却損		8,574			6,815		
3 売上割引		30,308			30,541		
4 持分法による投資損失		2,168					
5 その他		1,909	84,952	0.1	5,351	84,579	0.1
経常利益			1,109,298	1.2		1,394,150	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,282					
2 貸倒引当金戻入益			13,282	0.0	46,422	46,422	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	6,363			1,157		
2 固定資産除却損	2	3,409			16,738		
3 会員権売却損		5,939					
4 固定資産評価損	3	32,600					
5 会員権評価損		3,890	52,202	0.0		17,895	0.0
税金等調整前当期純利益			1,070,378	1.2		1,422,677	1.5
法人税、住民税及び 事業税		450,363			530,695		
法人税等調整額		1,948	448,415	0.5	103,187	633,882	0.7
当期純利益			621,963	0.7		788,794	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,116,042		3,126,600
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		10,558	10,558	210	210
資本剰余金期末残高			3,126,600		3,126,811
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,766,573		4,205,657
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		621,963		788,794	
2 土地再評価差額金取崩額		3,411	625,374		788,794
利益剰余金減少高					
1 配当金		161,289		175,029	
2 役員賞与		25,000	186,289	25,000	200,029
利益剰余金期末残高			4,205,657		4,794,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,070,378	1,422,677
2		減価償却費	110,407	125,467
3		貸倒引当金の増減額(減少は)	24,667	48,060
4		退職給付引当金の増減額(減少は)	77,668	163,446
5		役員退職引当金の増減額(減少は)	22,000	43,608
6		受取利息及び受取配当金	107,911	147,935
7		支払利息	41,990	41,871
8		持分法による投資利益		3,683
9		持分法による投資損失	2,168	
10		投資有価証券売却益	13,282	6
11		会員権評価損	3,890	
12		売上債権の増減額(増加は)	1,065,656	965,895
13		たな卸資産の増減額(増加は)	135,075	5,492
14		仕入債務の増減額(減少は)	713,569	317,333
15		割引手形の増減額(減少は)	1,877,769	376,169
16		取締役賞与金	25,000	25,000
17		その他	15,871	146,382
		小計	1,297,420	1,113,987
18		利息及び配当金の受取額	110,017	148,231
19		利息の支払額	44,450	44,874
20		法人税等の支払額	468,420	508,795
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,273	708,548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	85,501	189,975
2		有形固定資産の売却による収入	3,645	2,504
3		投資有価証券の取得による支出	165,656	160,709
4		投資有価証券の売却による収入	28,394	1,448
5		投資有価証券の償還による収入		300,000
6		貸付けによる支出		50,000
7		貸付金の回収による収入	33,280	27,370
8		その他	19,594	6,921
		投資活動によるキャッシュ・フロー	166,243	62,439
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		自己株式の取得による支出	6,077	6,802
2		自己株式の売却による収入	84,657	398
3		配当金の支払額	161,331	174,830
		財務活動によるキャッシュ・フロー	82,751	181,234
		現金及び現金同等物に係る換算差額	212	299
		現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,949,056	465,173
		現金及び現金同等物の期首残高	5,422,015	3,472,958
		現金及び現金同等物の期末残高	3,472,958	3,938,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱エス・エヌサービス1社であり、連結子会社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社は関連会社㈱ホテルハイランド、㈱日進、三恵化成㈱の3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	2,815	短期借入金	1,600,000	建物及び構築物	2,584	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	37,511			計	37,280		
建物及び構築物	4,994	取引保証金の代用として差入れております。		建物及び構築物	4,639	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	3,241,426			投資有価証券	4,901,707		
計	3,311,464			計	4,971,390		
2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 170,483千円				2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175,695千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...129,979千円				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...190,560千円			
4 発行済株式総数 普通株式 25,168千株				4 発行済株式総数 普通株式 25,168千株			
5 自己株式の保有数 普通株式 161千株 受取手形割引高 24,279千円				5 自己株式の保有数 普通株式 174千株 受取手形割引高 400,448千円			
受取手形裏書譲渡高 195,342千円				受取手形裏書譲渡高 251,589千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,419千円	その他	3,943千円	計	6,363千円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,141千円	その他	15千円	計	1,157千円
建物及び構築物	2,419千円												
その他	3,943千円												
計	6,363千円												
建物及び構築物	1,141千円												
その他	15千円												
計	1,157千円												
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,852千円	その他	1,557千円	計	3,409千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,738千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,473千円	その他	265千円	計	16,738千円
建物及び構築物	1,852千円												
その他	1,557千円												
計	3,409千円												
建物及び構築物	16,473千円												
その他	265千円												
計	16,738千円												
<p>3 固定資産評価損の内容は売却予定の絵画(その他)であります。</p>													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
工具器具備品	91,622	43,150	48,471	工具器具備品	88,560	57,612	30,948
その他	3,331	943	2,387	その他	8,050	2,396	5,653
合計	94,954	44,094	50,859	合計	96,610	60,009	36,601
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27,244千円				1年内 24,234千円			
1年超 38,315千円				1年超 18,059千円			
計 65,560千円				計 42,294千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,907千円				支払リース料 19,289千円			
減価償却費相当額 26,546千円				減価償却費相当額 18,976千円			
支払利息相当額 325千円				支払利息相当額 322千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 転貸による未経過リース料期末残高相当額				2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,016千円				1年内 5,392千円			
1年超 5,392千円				1年超 千円			
計 14,409千円				計 5,392千円			
転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額が上記の1 借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額が上記の1 借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,012,012	7,751,782	3,739,770
債券			
その他			
小計	4,012,012	7,751,782	3,739,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,112	8,409	703
債券			
その他			
小計	9,112	8,409	703
合計	4,021,125	7,760,192	3,739,067

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去2年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,394	13,282	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	185,559
非上場転換型優先株式	300,000
非上場優先出資証券	300,000
投資事業有限責任組合への出資	101,129
合計	886,688

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券について減損処理を行った銘柄はありません。

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,173,974	11,866,160	7,692,186
債券			
その他			
小計	4,173,974	11,866,160	7,692,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,857	7,489	367
債券			
その他			
小計	7,857	7,489	367
合計	4,181,831	11,873,649	7,691,818

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去2年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9	6	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	185,818
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	97,807
合計	583,625

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,399千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を計上しております。

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 為替予約取引は、海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で行っております。また、金利スワップ取引は、短期借入金及び投資有価証券(債券)の短期金利変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行い、また短期借入金及び投資有価証券(債券)の範囲内で金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、業務規程にある「外国為替の先物予約に関する規程」に従い、運用は貿易部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及び所管本部長その他関係部署に報告することとなっております。 金利スワップ取引については、「業務分掌規程」に基づき、経理部が金利予算の範囲内で策定し、管理本部長の承認により契約を締結しており、スワップ取引の結果については、随時取締役会に報告されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	1,702,068千円
年金資産	405,643千円
未積立退職給付債務(+)	1,296,425千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	66,423千円
未認識数理計算上の差異	60,876千円
退職給付引当金(+ +)	1,301,971千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

勤務費用	117,746千円
利息費用	36,414千円
期待運用収益	3,231千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,846千円
臨時に支払った割増退職金	5,026千円
退職給付費用 (+ + + + +)	157,499千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(5) 複数事業主制度に係る企業年金制度

当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合で計算した年金資産は1,302,756千円であります。

当連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	1,690,086千円
年金資産	530,560千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	1,159,526千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	58,120千円
未認識数理計算上の差異	79,121千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	1,138,524千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

勤務費用	122,782千円
利息費用	34,041千円
期待運用収益	3,042千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,967千円
臨時に支払った割増退職金	2,000千円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + + +)	160,446千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(5) 複数事業主制度に係る企業年金制度

当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合で計算した年金資産は1,531,027千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">504,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">68,107千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,143千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">963,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">915,630千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,522,140千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">76,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,598,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">682,785千円</td></tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">963,140千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	152,094千円	賞与引当金	99,690千円	退職給付引当金	504,310千円	役員退職引当金	68,107千円	土地評価損	1,755千円	投資有価証券評価損	31,143千円	会員権評価損	11,515千円	その他	95,086千円	繰延税金資産小計	963,704千円	評価性引当額	48,073千円	繰延税金資産合計	915,630千円	その他有価証券評価差額金	1,522,140千円	固定資産圧縮積立金	76,275千円	繰延税金負債合計	1,598,415千円	繰延税金負債の純額	682,785千円	流動資産 繰延税金資産	280,355千円	固定資産 繰延税金資産	千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	963,140千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	0.9	持分法投資損失	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,265千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">85,851千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,019千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">857,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">808,862千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,131,163千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,203,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,394,995千円</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,167千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,583,163千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	86,279千円	賞与引当金	103,759千円	退職給付引当金	463,265千円	役員退職引当金	85,851千円	土地評価損	1,755千円	投資有価証券評価損	29,019千円	会員権評価損	11,515千円	その他	75,580千円	繰延税金資産小計	857,027千円	評価性引当額	48,165千円	繰延税金資産合計	808,862千円	その他有価証券評価差額金	3,131,163千円	固定資産圧縮積立金	72,694千円	繰延税金負債合計	3,203,858千円	繰延税金負債の純額	2,394,995千円	流動資産 繰延税金資産	188,167千円	固定資産 繰延税金資産	千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	2,583,163千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
貸倒引当金	152,094千円																																																																																																												
賞与引当金	99,690千円																																																																																																												
退職給付引当金	504,310千円																																																																																																												
役員退職引当金	68,107千円																																																																																																												
土地評価損	1,755千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,143千円																																																																																																												
会員権評価損	11,515千円																																																																																																												
その他	95,086千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	963,704千円																																																																																																												
評価性引当額	48,073千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	915,630千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,522,140千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	76,275千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,598,415千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	682,785千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	280,355千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	千円																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	963,140千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																																												
評価性引当額	0.9																																																																																																												
持分法投資損失	0.1																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																																																																												
貸倒引当金	86,279千円																																																																																																												
賞与引当金	103,759千円																																																																																																												
退職給付引当金	463,265千円																																																																																																												
役員退職引当金	85,851千円																																																																																																												
土地評価損	1,755千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	29,019千円																																																																																																												
会員権評価損	11,515千円																																																																																																												
その他	75,580千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	857,027千円																																																																																																												
評価性引当額	48,165千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	808,862千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,131,163千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	72,694千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,203,858千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,394,995千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	188,167千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	千円																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	2,583,163千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	539.10円	1株当たり純資産額	651.40円
1株当たり当期純利益	23.94円	1株当たり当期純利益	30.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	621,963千円	788,794千円
普通株式に係る当期純利益	596,963千円	758,794千円
普通株主に帰属しない金額 うち利益処分による取締役 賞与金	25,000千円 25,000千円	30,000千円 30,000千円
普通株式の期中平均株式数	24,938,310株	25,000,731株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,000,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債	468,610	481,151	0.1	
合計	5,468,610	5,481,151		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他の有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,410,382		3,875,395	
2	3	受取手形	8,885,719		8,433,484	
3	3	売掛金	22,955,886		23,854,745	
4		商品	546,654		552,147	
5		前渡金	56,749		112,196	
6		前払費用	11,124		2,565	
7		繰延税金資産	280,000		188,000	
8		その他	136,666		133,797	
		貸倒引当金	290,000		93,000	
		流動資産合計	35,993,183	76.3	37,059,332	71.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	832,078		782,917	
		減価償却累計額	569,984	262,093	530,171	252,746
(2)		構築物	1,436,109		1,477,367	
		減価償却累計額	1,118,989	317,120	1,149,852	327,515
(3)		車両及び運搬具	9,052		10,557	
		減価償却累計額	7,035	2,016	5,804	4,752
(4)		工具器具備品	285,269		306,282	
		減価償却累計額	203,148	82,121	218,830	87,452
(5)	1 4	土地	1,054,362		1,087,213	
(6)		建設仮勘定	-		14,360	
		有形固定資産合計	1,717,714	3.7	1,774,040	3.4
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	3,502		22,769	
(2)		電話加入権	13,304		13,304	
		無形固定資産合計	16,806	0.0	36,073	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,646,139		12,456,480	
(2) 関係会社株式		125,643		125,643	
(3) 長期貸付金		9,400		39,500	
(4) 従業員長期貸付金		99,181		85,411	
(5) 破産・更生債権等		98,229		247,537	
(6) 長期前払費用		1,275		-	
(7) 敷金保証金		412,977		413,185	
(8) 会員権		139,941		140,394	
(9) その他		39,773		26,765	
貸倒引当金		124,000		273,000	
投資その他の資産合計		9,448,561	20.0	13,261,918	25.4
固定資産合計		11,183,082	23.7	15,072,032	28.9
資産合計		47,176,266	100	52,131,365	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,658,836		2,234,001	
2 買掛金		21,004,186		22,753,126	
3 短期借入金	1	5,000,000		5,000,000	
4 未払金		162,832		144,543	
5 未払費用		259,926		254,147	
6 未払法人税等		328,156		337,895	
7 未払消費税等		15,698		39,616	
8 前受金		17,913		185,517	
9 預り金		24,851		23,951	
10 賞与引当金		245,000		255,000	
11 その他		51,166		55,645	
流動負債合計		30,768,568	65.2	31,283,445	60.0
固定負債					
1 繰延税金負債		963,000		2,583,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	4	155,000		280,000	
3 退職給付引当金		1,301,971		1,138,524	
4 役員退職引当金		167,382		210,990	
5 預り保証金		469,709		482,276	
固定負債合計		3,057,063	6.5	4,694,791	9.0
負債合計		33,825,632	71.7	35,978,236	69.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,762,500	8.0	3,762,500	7.2
資本剰余金						
1 資本準備金		3,116,016			3,116,016	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		10,584			10,794	
資本剰余金合計			3,126,600	6.6	3,126,811	6.0
利益剰余金						
1 利益準備金		417,464			417,464	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		116,769			111,179	
(2) 別途積立金		2,700,000			2,700,000	
3 当期末処分利益		818,203			1,412,336	
利益剰余金合計			4,052,437	8.6	4,640,980	8.9
土地再評価差額金	4		224,918	0.5	99,918	0.2
その他有価証券評価差額金			2,216,713	4.7	4,562,069	8.8
自己株式	5		32,537	0.1	39,152	0.1
資本合計			13,350,634	28.3	16,153,128	31.0
負債・資本合計			47,176,266	100	52,131,365	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			88,881,740	100		93,047,032	100
売上原価							
1 商品期首たな卸高		411,579			546,654		
2 当期商品仕入高		83,356,214			87,133,597		
合計		83,767,793			87,680,252		
3 商品期末たな卸高		546,654	83,221,139	93.6	552,147	87,128,104	93.6
売上総利益			5,660,601	6.4		5,918,927	6.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		43,207			46,232		
2 運賃及び諸掛		934,050			997,867		
3 貸倒引当金繰入額		48,577			-		
4 役員報酬		128,406			124,792		
5 給料手当		1,540,402			1,526,656		
6 賞与引当金繰入額		245,000			255,000		
7 退職給付費用		157,499			160,446		
8 役員退職引当金繰入額		22,000			46,692		
9 福利厚生費		328,990			326,757		
10 旅費交通費		206,570			211,084		
11 減価償却費		95,276			98,327		
12 賃借料		343,740			337,824		
13 その他		514,502	4,608,224	5.2	482,154	4,613,833	5.0
営業利益			1,052,377	1.2		1,305,094	1.4
営業外収益							
1 受取利息		8,331			7,431		
2 受取配当金		101,708			145,304		
3 雑収入		26,568	136,608	0.1	19,792	172,528	0.2
営業外費用							
1 支払利息		41,990			41,871		
2 手形売却損		8,574			6,815		
3 売上割引		30,308			30,541		
4 雑損失		1,909	82,783	0.1	5,349	84,577	0.1
経常利益			1,106,202	1.2		1,393,045	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,282			-		
2 貸倒引当金戻入益			13,282	0.0	46,422	46,422	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	6,363			1,157		
2 固定資産除却損	2	3,409			16,738		
3 会員権売却損		5,939			-		
4 固定資産評価損	3	32,600			-		
5 会員権評価損		3,890	52,202	0.0	-	17,895	0.0
税引前当期純利益			1,067,283	1.2		1,421,572	1.5
法人税、住民税及び 事業税		448,000			530,000		
法人税等調整額		2,000	446,000	0.5	103,000	633,000	0.7
当期純利益			621,283	0.7		788,572	0.8
前期繰越利益			268,563			698,766	
土地再評価差額金取崩額			3,411			-	
中間配当額			75,054			75,002	
当期未処分利益			818,203			1,412,336	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			818,203		1,412,336
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		5,589	5,589	5,218	5,218
合計			823,793		1,417,555
利益処分額					
1 配当金		100,027		124,966	
2 取締役賞与金		25,000	125,027	30,000	154,966
次期繰越利益			698,766		1,262,588
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			10,584		10,794
その他資本剰余金次期 繰越額			10,584		10,794

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	2,815	短期借入金	1,600,000	建物	2,584	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	37,511			計	37,280		
建物	4,994	取引保証金の代用として差入れております。		建物	4,639	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	3,241,426			投資有価証券	4,901,707		
計	3,311,464			計	4,971,390		
2 会社が発行する株式の総数				2 会社が発行する株式の総数			
普通株式 100,000千株				普通株式 100,000千株			
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式を減ずることになっております。				「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。			
発行済株式総数 普通株式 25,168千株				発行済株式総数 普通株式 25,168千株			
3 関係会社に係る注記				3 関係会社に係る注記			
各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			
受取手形及び売掛金 180,945千円				受取手形及び売掛金 208,283千円			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...129,979千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 161千株</p> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,216,713千円であります。</p> <p>受取手形割引高 24,279千円 受取手形裏書譲渡高 195,342</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...190,560千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 174千株</p> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,562,069千円であります。</p> <p>受取手形割引高 400,448千円 受取手形裏書譲渡高 251,589</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 2,419千円 工具器具備品 3,943千円 <hr/> 計 6,363千円	1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 1,141千円 その他 15千円 <hr/> 計 1,157千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 675千円 構築物 1,176千円 工具器具備品 1,557千円 <hr/> 計 3,409千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,236千円 構築物 2,236千円 工具器具備品 265千円 <hr/> 計 16,738千円
3 固定資産評価損の内容は売却予定の絵画(工具器具備品)であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	91,622	43,150	48,471	工具器具備品	88,560	57,612	30,948
その他	3,331	943	2,387	その他	8,050	2,396	5,653
合計	94,954	44,094	50,859	合計	96,610	60,009	36,601
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27,244千円				1年内 24,234千円			
1年超 38,315千円				1年超 18,059千円			
計 65,560千円				計 42,294千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,907千円				支払リース料 19,289千円			
減価償却費相当額 26,546千円				減価償却費相当額 18,976千円			
支払利息相当額 325千円				支払利息相当額 322千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
転貸による未経過リース料期末残高相当額				転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,016千円				1年内 5,392千円			
1年超 5,392千円				1年超 -千円			
計 14,409千円				計 5,392千円			
転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額が上記1 借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額が上記1 借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 152,094千円 賞与引当金 99,690千円 退職給付引当金 504,310千円 役員退職引当金 68,107千円 土地評価損 1,755千円 投資有価証券評価損 31,143千円 会員権評価損 11,515千円 その他 94,731千円 繰延税金資産小計 963,348千円 評価性引当額 48,073千円 繰延税金資産合計 915,275千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,522,000千円 固定資産圧縮積立金 76,275千円 繰延税金負債合計 1,598,275千円 繰延税金資産の純額 683,000千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 86,279千円 賞与引当金 103,759千円 退職給付引当金 463,265千円 役員退職引当金 85,851千円 土地評価損 1,755千円 投資有価証券評価損 29,019千円 会員権評価損 11,515千円 その他 75,412千円 繰延税金資産小計 856,859千円 評価性引当額 48,165千円 繰延税金資産合計 808,694千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,131,000千円 固定資産圧縮積立金 72,694千円 繰延税金負債合計 3,203,694千円 繰延税金資産の純額 2,395,000千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 住民税均等割等 2.0 評価性引当額 0.9 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 住民税均等割等 1.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	532.88円	1株当たり純資産額	645.10円
1株当たり当期純利益	23.91円	1株当たり当期純利益	30.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	621,283千円	788,572千円
普通株式に係る当期純利益	596,283千円	758,572千円
普通株主に帰属しない金額 うち利益処分による取締役 賞与金	25,000千円 25,000千円	30,000千円 30,000千円
普通株式の期中平均株式数	24,938,310株	25,000,731株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭硝子株	1,006,556	1,770,533
		旭電化工業株	521,520	963,768
		アース製薬株	14,000	41,930
		アステラス製薬株	27,683	123,743
		アルプス電気株	35,130	66,641
		井村屋製菓株	87,508	56,180
		王子製紙株	306,666	222,026
		花王株	80,714	250,213
		株カネカ	34,650	48,891
		関東電化工業株	237,000	194,103
		協和発酵工業株	58,710	50,490
		株クレハ	385,200	249,224
		四国化成工業株	138,850	109,969
		シャープ株	38,080	79,396
		昭和電工株	96,125	50,273
		新日鉱ホールディングス株	63,500	63,055
		住友化学株	152,440	146,037
		セントラル硝子株	726,550	495,507
		第一三共株	84,930	228,039
		大王製紙株	249,509	291,676
		ダイソー株	443,557	210,689
		大日精化工業株	228,800	143,686
		ダイセル化学工業株	46,050	45,635
		大日本インキ化学工業株	92,379	40,462
		田辺製薬株	30,385	39,652
		株ツムラ	18,000	55,800
		東亜合成株	287,152	147,596
		東海カーボン株	98,440	72,845
		東ソー株	713,790	419,708
		東洋紡績株	144,736	52,684
		株トクヤマ	445,129	888,477
		日産化学工業株	115,200	230,169
		日本化薬株	54,450	56,736
		日本甜菜製糖株	578,275	196,035
		株日本製紙グループ本社	365	186,197
		ハリマ化成株	98,000	77,910
		日立マクセル株	29,700	57,825
		三菱瓦斯化学株	47,240	67,836
		株三菱ケミカルホールディングス	90,551	65,740
		三菱樹脂株	302,875	128,721
三菱マテリアル株	98,100	61,704		
レンゴー株	77,065	70,206		
株滋賀銀行	52,920	47,098		
株静岡銀行	253,510	301,169		

	(株)みずほフィナンシャルグループ	281	271,094
	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 (転換型優先株式)	300	300,000
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	348	453,037
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560	1,008,396
	(株)りそなホールディングス	1,016	411,694
	その他(82銘柄)	1,714,679	748,157
	計	10,409,181	12,358,672

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 N I F ベンチャーキャピタル フ ァ ン ド 2005 G -1 投資事業有限責任組合	1口	97,807
計			97,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	832,078	17,667	66,828	782,917	530,171	16,348	252,746
構築物	1,436,109	90,929	49,671	1,477,367	1,149,852	78,119	327,515
車両及び運搬具	9,052	3,848	2,343	10,557	5,804	622	4,752
工具器具備品	285,269	35,153	14,140	306,282	218,830	28,957	87,452
土地	1,054,362	32,851		1,087,213			1,087,213
建設仮勘定		14,360		14,360			14,360
有形固定資産計	3,616,872	194,810	132,983	3,678,698	1,904,658	124,047	1,774,040
無形固定資産							
ソフトウェア				24,807	2,037	1,419	22,769
電話加入権				13,304			13,304
無形固定資産計				38,111	2,037	1,419	36,073
長期前払費用	1,275		1,275				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,762,500			3,762,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(25,168,000)	()	()	(25,168,000)
	普通株式 (千円)	3,762,500			3,762,500
	計 (株)	(25,168,000)	()	()	(25,168,000)
	計 (千円)	3,762,500			3,762,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,111,693			3,111,693
	合併差益 (千円)	3,037			3,037
	再評価積立金 (千円)	1,287			1,287
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (千円)	10,584	210		10,794
	計 (千円)	3,126,600	210		3,126,811
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	417,464			417,464
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金(注3) (千円)	116,769		5,589	111,179
	別途積立金 (千円)	2,700,000			2,700,000
	計 (千円)	3,234,233		5,589	3,228,644

- (注) 1 当期末における自己株式数は、174,675株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	414,000	366,000	1,802	412,197	366,000
賞与引当金	245,000	255,000	245,000		255,000
役員退職引当金	167,382	46,692	3,084		210,990

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,777
預金の種類	
当座預金	2,517,054
普通預金	379,719
通知預金	200,000
定期預金	750,000
外貨預金	11,843
小計	3,858,618
合計	3,875,395

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭電化工業(株)	281,069
信英蓄電器箔(株)	261,836
(株)アルポリック	219,672
太洋基礎工業(株)	164,928
北海道糖業(株)	140,759
その他	7,365,216
小計	8,433,484
受取手形割引高及び裏書譲渡高	652,038
合計	9,085,522

(b) 期日別内訳

4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月以降(千円)	計(千円)
2,284,288	2,518,130	2,138,990	1,150,952	341,122	8,433,484

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,890,913
王子製紙(株)	1,178,372
大王製紙(株)	1,130,822
(株)高橋栄商店	762,289
花王(株)	510,051
その他	18,382,296
計	23,854,745

(b) 回収状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期末残高 (千円)	当期回収高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金回転率 (回)	売掛金滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D) (A + B - C)	$\frac{D}{A + B}$	$\frac{(E)}{B}$ $\frac{365}{(A + C)1/2}$	$\frac{365}{E}$
22,955,886	97,756,771	23,854,745	96,857,912	80.2	4.2	87.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

商品別	金額(千円)
ソーダ製品	38,936
ソーダ二次製品	33,645
その他無機薬品	130,567
有機薬品	163,519
合成樹脂	117,215
機器及び材料	60,204
資源リサイクル・処理剤	2,152
その他	5,905
計	552,147

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭電化工業(株)	467,217
パンパシフィック・銅(株)	354,035
関東電化工業(株)	151,574
三井物産(株)	135,568
昭和高分子(株)	94,232
その他	1,031,373
計	2,234,001

(b) 期日別内訳

4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	計(千円)
722,166	677,215	595,623	231,275	5,505	2,214	2,234,001

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
セントラル硝子(株)	2,047,379
旭硝子(株)	1,874,195
東ソー(株)	1,025,002
ダイソー(株)	738,575
日本軽金属(株)	660,704
その他	16,407,269
計	22,753,126

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	最終返済期日	担保
(株)りそな銀行	1,600,000	運転資金	平成18年6月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	同上	平成19年1月	なし
(株)みずほ銀行	1,000,000	同上	平成18年7月	なし
(株)三井住友銀行	900,000	同上	平成18年9月	なし
(株)静岡銀行	200,000	同上	平成18年4月	なし
その他2行	300,000	同上	平成18年8月	なし
計	5,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株(1単元)以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sodanikka.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。